

最近の雇用情勢について（令和7年10月内容分）

令和7年11月28日

ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[<http://okitamakotaikyoku.jp/>]に掲載しております。

次回発行予定は12月26日

1 管内の状況

(1) 新規求人数

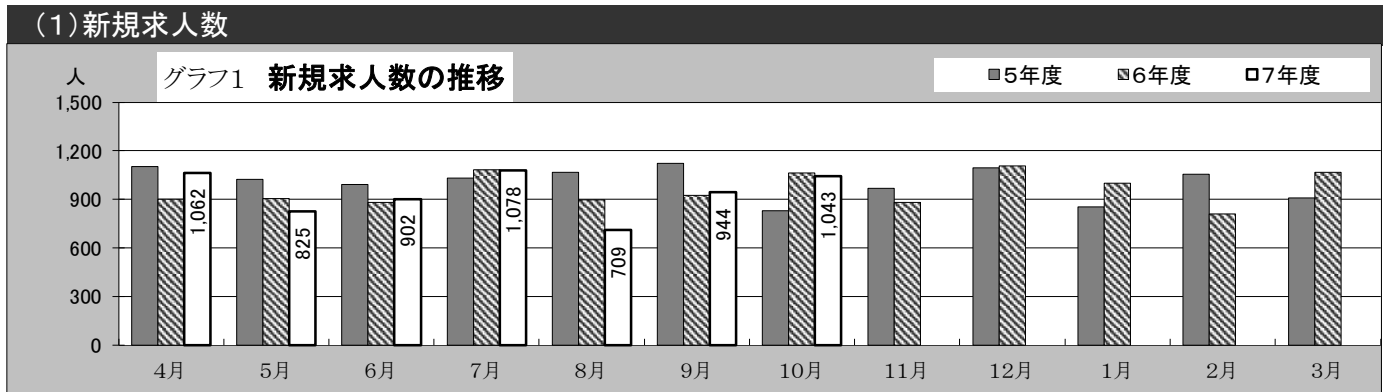


表1-1 新規求人数の推移 (パートタイムを含む全数/単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	1,104	1,024	990	1,031	1,068	1,122	831	968	1,094	851	1,055	907
6年度	899	906	881	1,081	896	924	1,064	881	1,106	998	810	1,065
7年度	1,062	825	902	1,078	709	944	1,043					

新規求人数【原数値】1043人で、前年同月に比べ21人(▲2.0%)減少となった。

主な産業の前年同月比では、医療・福祉(+77人: +41.8%)、製造業(+60人: +25.4%)などで増加が見られ、サービス業(▲104人: ▲55.9%)、情報通信業(▲4人: ▲44.4%)などで減少が見られた。

なお、製造業の内訳としては、繊維工業(+25人: +119.0%)、電気機械器具(+15人: +83.3%)などで増加が見られ、電子部品・デバイス・電子回路製(▲20人: ▲50.0%)、食料品・飲料・たばこ等(▲3人: ▲8.3%)で減少が見られた。

表1-2 産業別新規求人数の推移 (パートタイムを含む全数/単位:人)

産業別	6年				7年										前年 同月比
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
D 建設業	109	139	96	126	97	78	136	106	83	114	98	78	143	122	▲12.2
E 製造業	195	236	210	302	230	126	200	294	174	166	296	152	196	296	25.4
*1 主な内訳	09,10 食料品・飲料・たばこ等	34	36	22	56	33	17	45	41	17	27	43	23	19	▲8.3
	11 繊維工業	16	21	14	17	31	5	15	39	1	22	40	3	22	119.0
	24 金属製品	15	17	27	27	7	20	13	17	24	15	21	15	17	35.3
	25~27 汎用・生産用機械器具	29	44	37	42	43	25	24	41	42	25	42	21	46	25.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路	7	40	32	39	17	7	12	41	21	15	26	25	16	▲50.0
	29 電気機械器具	45	18	18	45	27	4	46	41	16	31	40	16	42	83.3
	30 情報通信機械器具	6	14	20	4	13	7	11	11	9	7	14	10	10	7.1
*2 その他	31 輸送用機械器具	4	0	2	5	0	1	5	5	1	6	8	0	8	0.0
	G 情報通信業	26	9	7	34	7	0	19	20	10	20	17	5	19	▲44.4
H 運輸業・郵便業	13	35	32	19	30	24	27	38	40	19	39	25	19	36	2.9
I 卸売業・小売業	134	113	72	158	115	109	138	121	82	125	84	98	130	72	▲36.3
M 宿泊業・飲食サービス業	35	64	49	31	76	50	48	63	30	35	65	20	28	60	▲6.3
N 生活関連サービス業・娯楽業	17	27	11	41	20	10	46	12	23	27	11	4	37	17	▲37.0
P 医療・福祉	234	184	137	213	183	146	225	231	143	212	223	117	198	261	41.8
R サービス業	74	186	155	89	155	141	118	96	175	96	156	160	106	82	▲55.9
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	26	126	62	26	118	52	66	39	47	46	111	35	51	25	▲80.2
計	924	1064	881	1106	998	810	1065	1062	825	902	1078	709	944	1043	▲2.0
前年同月比	▲17.6	28.0	▲9.0	1.1	17.3	▲23.2	17.4	18.1	▲8.9	2.4	▲0.3	▲20.9	2.2	▲2.0	

*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究・専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2)新規求職者数

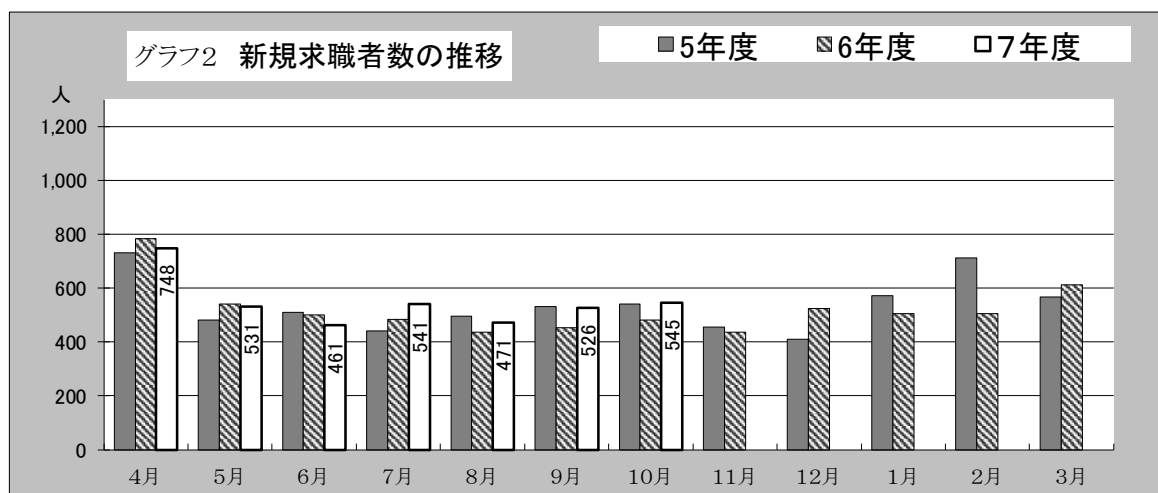


表2-1 新規求職者の推移 (パートタイムを含む全数 / 単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年度	731	481	509	440	496	532	541	454	410	571	711	566
6年度	783	541	501	484	437	453	482	437	525	506	504	611
7年度	748	531	461	541	471	526	545					

新規求職者数は【原数値】545人で、前年同月と比べ63人、13.1%増加した。

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位:人)

* 全体の新規求職者のうち 一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別		R6年					R7年										前年 同月比
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
在職者		159	168	172	150	156	175	210	239	176	171	177	196	155	197	207	20.3
離職者		238	251	265	237	338	286	255	317	522	300	246	300	267	260	294	10.9
内 訳	事業主都合	54	50	67	72	212	85	80	88	195	90	69	78	69	58	81	20.9
	自己都合	172	176	181	148	108	181	158	211	280	189	165	201	182	181	193	6.6
	定年・定年後の 雇用契約期間満了等	10	19	13	12	14	15	14	14	42	18	9	18	11	15	18	38.5
	自営・その他雇用以外	2	6	4	5	4	5	3	4	5	3	3	3	5	6	2	▲ 50.0
無業者		39	32	43	45	29	40	38	52	48	59	38	44	49	66	42	▲ 2.3
計		436	451	480	432	523	501	503	608	746	530	461	540	471	523	543	13.1
前年同月比		9.9	▲ 11.6	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 4.6	28.8	▲ 11.5	▲ 29.2	7.4	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 8.0	8.0	16.0	13.1	

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ、「在職者」、「離職者」が増加し、「無業者」に減少が見られた。
離職理由の内訳としては、「事業主都合」、「自己都合」、「定年・定年後の雇用契約期間満了等」が増加し、「自営・その他雇用以外」が減少した。

(3)有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率

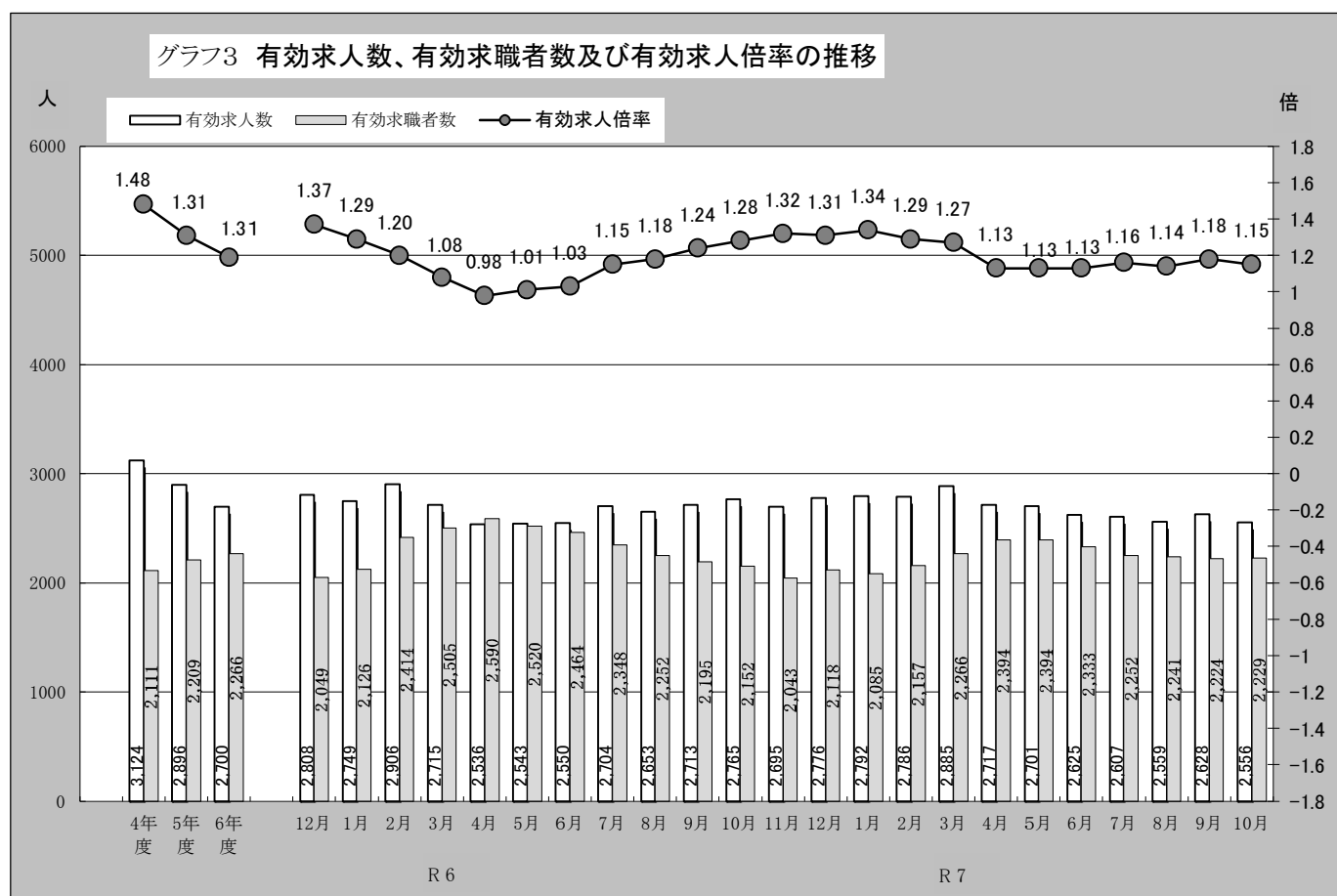


表3 有効求人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移 (パートタイムを含む全数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	5年度	3,104	3,056	2,973	2,884	2,882	3,068	2,842	2,769	2,808	2,749	2,906	2,715
	6年度	2,536	2,543	2,550	2,704	2,653	2,713	2,765	2,695	2,776	2,792	2,786	2,885
	7年度	2,717	2,701	2,625	2,607	2,559	2,628	2,556					
有効求職者数	5年度	2,276	2,254	2,198	2,043	2,075	2,157	2,231	2,175	2,049	2,126	2,414	2,505
	6年度	2,590	2,520	2,464	2,348	2,252	2,195	2,152	2,043	2,118	2,085	2,157	2,266
	7年度	2,394	2,394	2,333	2,252	2,241	2,224	2,229					
有効求人倍率	5年度	1.36	1.36	1.35	1.41	1.39	1.42	1.27	1.27	1.37	1.29	1.20	1.08
	6年度	0.98	1.01	1.03	1.15	1.18	1.24	1.28	1.32	1.31	1.34	1.29	1.27
	7年度	1.13	1.13	1.13	1.16	1.14	1.18	1.15					

有効求人数【原数値】は2,556人で、前年同月と比べ209人(▲7.6%)減少した。
 有効求職者数【原数値】は2,229人で、前年同月と比べ77人(+3.6%)増加した。
 有効求人倍率【原数値】は1.15倍で、前年同月と比べ0.13ポイント低下した。

(4)雇用保険資格喪失状況

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資 格 喪失者数	5年度	1,202	384	405	387	428	474	466	452	389	513	379	412
	6年度	1,141	439	358	441	378	414	488	401	555	481	369	412
	7年度	1,089	421	393	452	340	358	566					
うち事業主都合による	5年度	84	18	43	20	36	55	36	29	27	41	21	42
	6年度	63	20	30	41	26	56	24	49	206	39	51	10
	7年度	56	34	30	34	15	20	33					

資格喪失者数【原数値】は566人で、前年同月と比べ78人(+16.0%)増加した。うち事業主都合による資格喪失者数は33人で、前年同月と比べ9人(37.5%)増加であった。

(5)雇用保険受給者の状況

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	5年度	268	151	141	111	146	140	143	135	96	143	98	105
	6年度	252	166	122	137	134	103	118	101	174	105	116	111
	7年度	205	185	118	149	145	121	144					
受 給 者 実 人 員 (基本手当基本分)	5年度	334	419	462	466	487	488	489	464	433	440	459	467
	6年度	488	514	498	535	534	516	474	455	433	515	485	452
	7年度	397	472	517	565	587	609	560					

受給資格決定件数【原数値】は144件で、前年同月と比べ26人(+22.0%)増加した。受給者実人員【原数値】は560人で、前年同月と比べ86人(+18.1%)増加した。

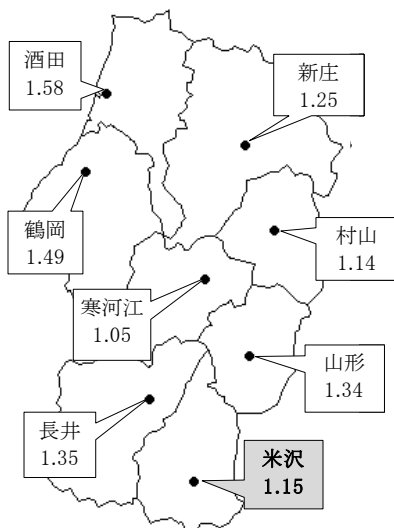
2 県内の状況

(1)県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodo.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率

表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移(単位:倍)



	6年			7年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
山形県	1.35	1.35	1.33	1.38	1.33	1.35	1.34	1.31	1.28	1.29	1.25	1.23	1.26
	1.42	1.42	1.42	1.43	1.36	1.32	1.23	1.21	1.20	1.25	1.29	1.30	1.32

* 山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和6年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

山 形	1.44	1.42	1.46	1.40	1.30	1.26	1.21	1.18	1.16	1.20	1.26	1.27	1.34
米 沢	1.28	1.32	1.31	1.34	1.29	1.27	1.13	1.13	1.13	1.16	1.14	1.18	1.15
酒 田	1.66	1.66	1.79	1.89	1.74	1.66	1.55	1.53	1.44	1.54	1.62	1.64	1.58
鶴 岡	1.56	1.55	1.53	1.55	1.66	1.58	1.45	1.44	1.46	1.52	1.57	1.53	1.49
新 庄	1.36	1.26	1.16	1.09	1.18	1.24	1.12	0.90	0.92	1.08	1.15	1.31	1.25
長 井	1.55	1.66	1.64	1.48	1.39	1.30	1.09	1.16	1.18	1.31	1.28	1.31	1.35
村 山	1.13	1.18	1.12	1.36	1.22	1.22	1.18	1.18	1.24	1.24	1.22	1.20	1.14
寒河江	1.22	1.23	1.13	1.10	1.03	1.00	0.91	0.90	0.88	0.91	0.94	0.90	1.05

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.26倍と前月と比べ0.03ポイント上昇となった。

県内ハローワーク別の求人倍率【原数値】では、最も高い酒田が1.58倍、最も低い寒河江が1.05倍となった。当所の1.15倍は前年同月と比べ0.13ポイント低下し、前月と比べ0.03ポイント低下となった。

3 全国及び東北の状況

(1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.18倍で、前月と比べ0.02ポイント低下となった。

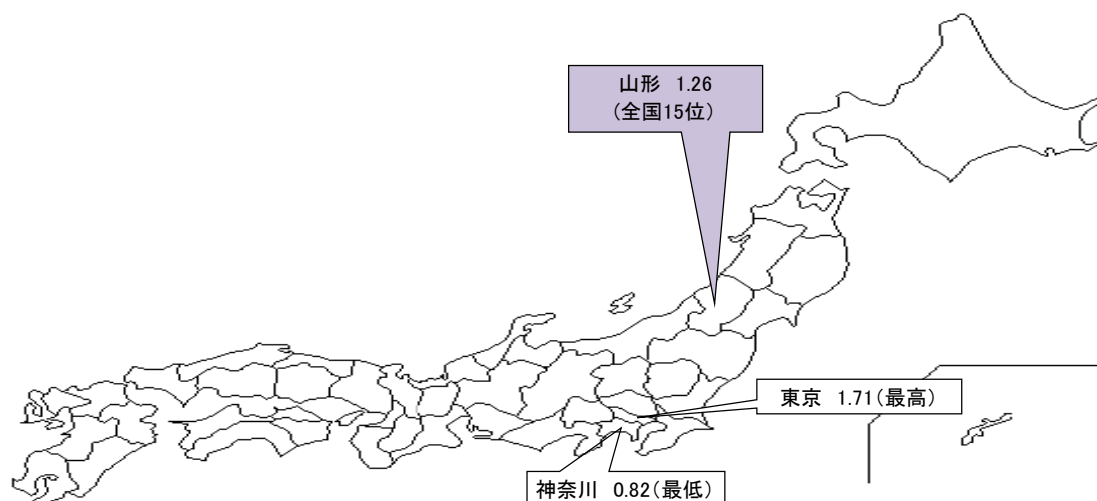
東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.14倍で、前月と比べ0.02ポイント低下となった。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位: 倍)

	6年			7年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18
東北地方	1.22	1.22	1.21	1.23	1.21	1.24	1.23	1.22	1.21	1.20	1.18	1.16	1.14
青森県	1.10	1.09	1.09	1.10	1.10	1.08	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.07	1.06
岩手県	1.18	1.17	1.17	1.18	1.18	1.21	1.19	1.19	1.19	1.15	1.10	1.09	1.07
宮城県	1.23	1.23	1.22	1.22	1.20	1.25	1.22	1.22	1.19	1.17	1.16	1.13	1.10
秋田県	1.25	1.25	1.24	1.24	1.23	1.25	1.23	1.20	1.20	1.21	1.22	1.21	1.20
山形県	1.35	1.35	1.33	1.38	1.33	1.35	1.34	1.31	1.28	1.29	1.25	1.23	1.26
福島県	1.25	1.24	1.24	1.27	1.26	1.31	1.30	1.30	1.30	1.28	1.25	1.26	1.22

* 全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和6年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。



(2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

グラフ4 完全失業者数及び完全失業率の推移

完全失業者数 完全失業率

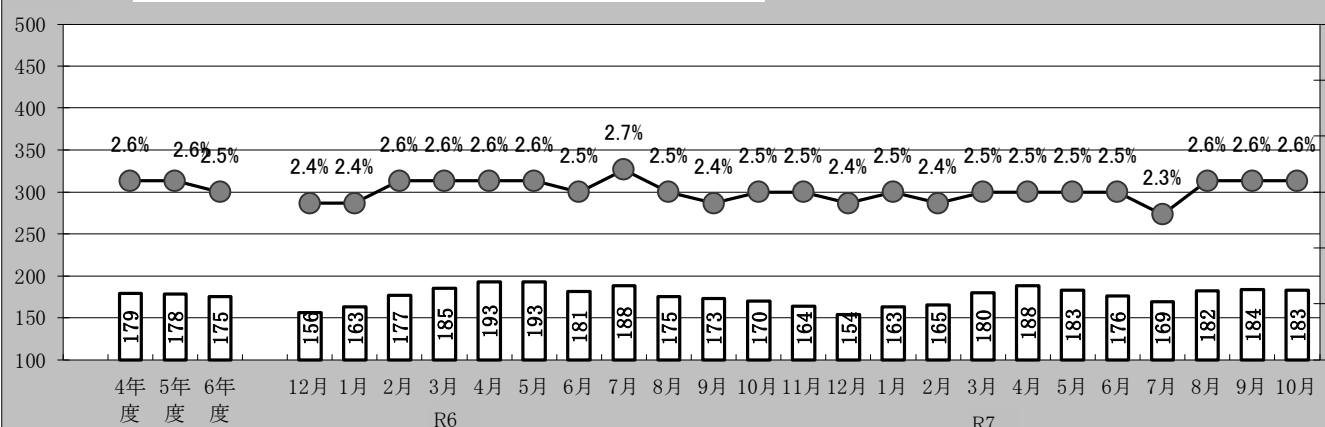


表8 完全失業者数(単位: 万人)及び完全失業率(単位: %)の推移

完全失業者数【原数値】は183万人で、前年同月と比べ13万人増加となった。

完全失業率【季節調整値】2.6%で、前月と同水準となった。

	6年			7年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
完全失業者数	170	164	154	163	165	180	188	183	176	169	182	184	183
完全失業率	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.6%	2.6%	2.6%

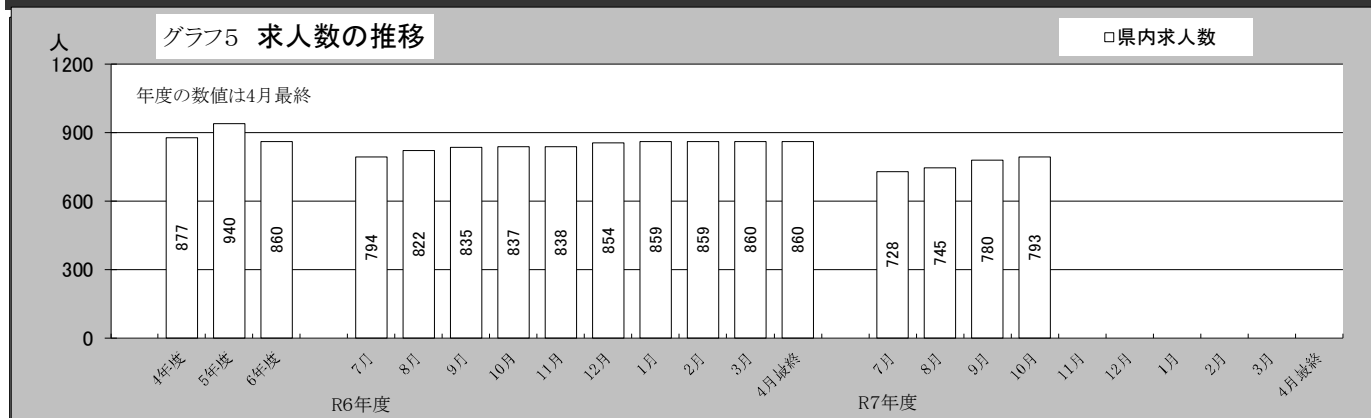
* 完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和6年12月以前の数値が、

これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

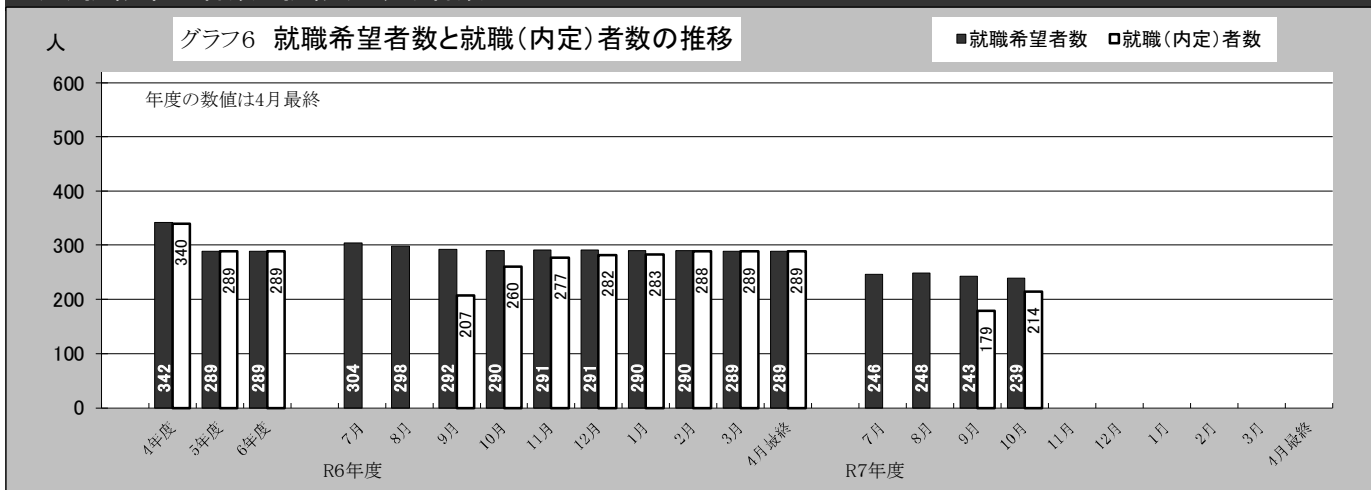
4 参考 管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況（10月末）

(1) 求人数



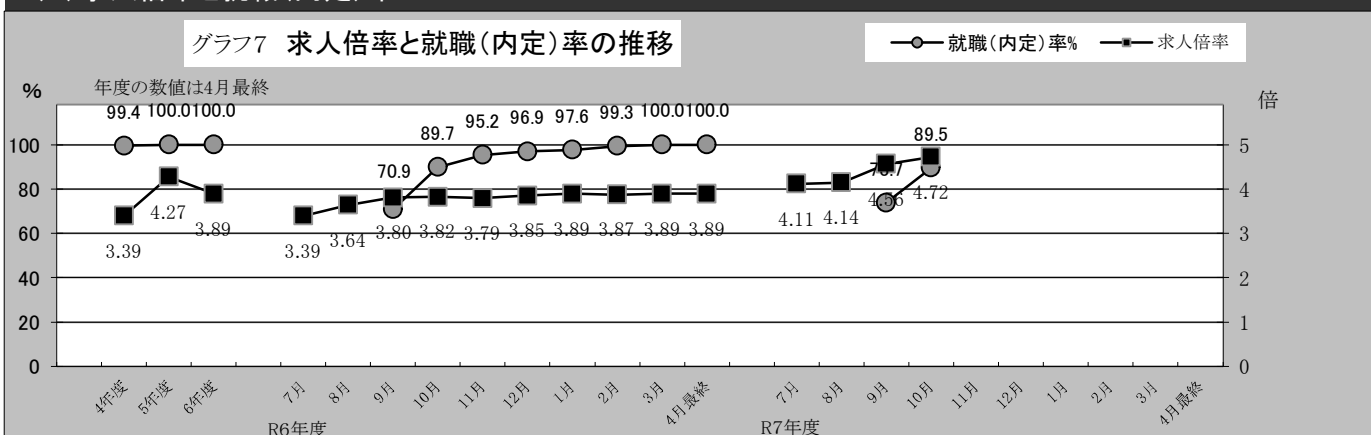
県内の事業所からの求人数は793人で、前年同月と比べ44人・5.3%減少した。

(2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は239人で、前年同月と比べ51人・17.6%減少となった(うち県内就職希望者は168人(全体の70.3%)。就職内定者は214人(うち県内148人)となり県内内定者の割合としては、69.2%で前年同月と比べ6.2ポイント減少した。

(3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は4.72で、前年同月と比べ0.9ポイントの増加となった。就職内定率は89.5%(うち県内88.1%)となり、前年同月と比べ0.2ポイント減少した。